



# 事業戦略説明会

2025年2月23日

株式会社アイ・ピー・エス

証券コード 4390

## 企業理念

# OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現してまいります。

当社グループでは、日本およびフィリピンにおいて、最先端の通信技術を活用した通信サービスを提供することにより、経済の発展に貢献するため、積極的な投資を行い、事業の拡大を図っております。



※背景：フィリピンの都市 マカティ

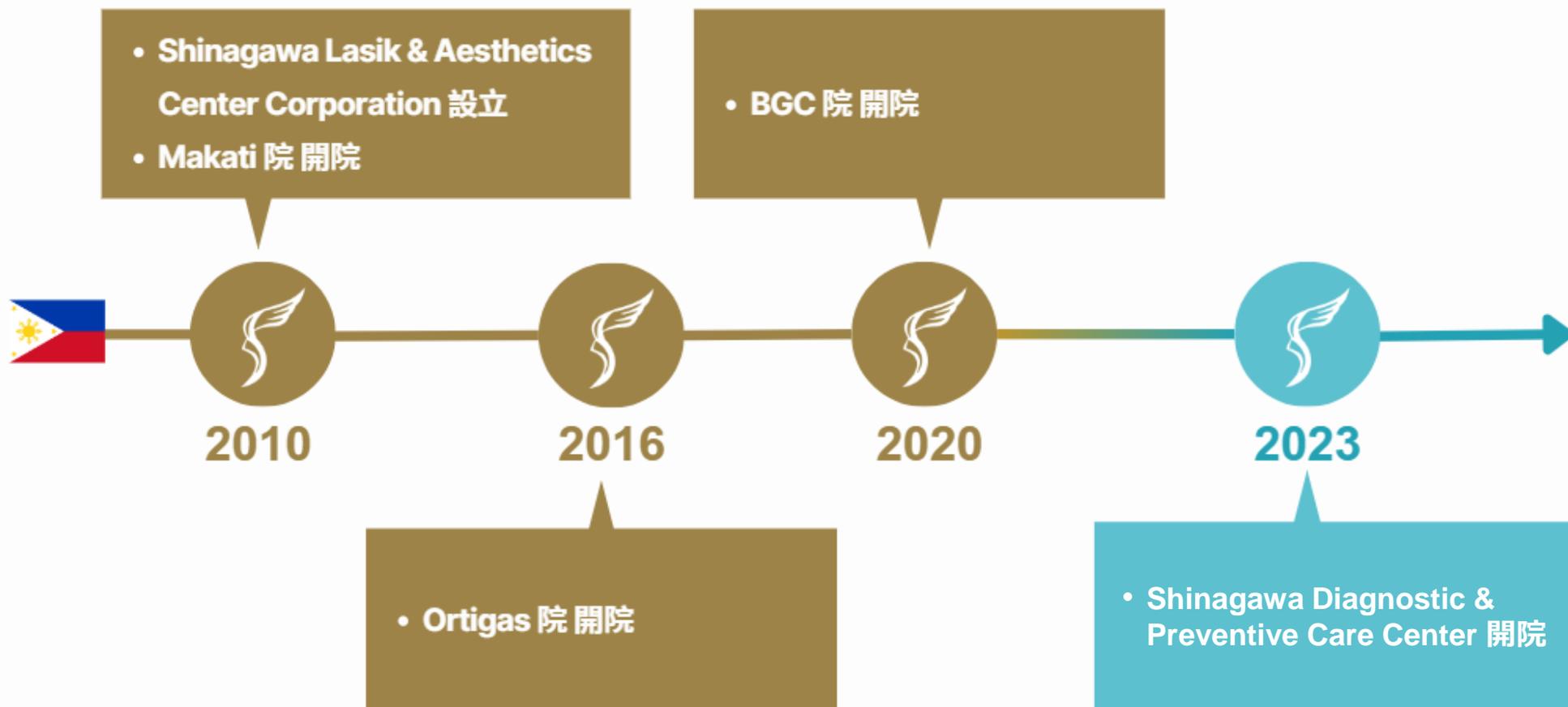
## 1 メディカル&ヘルスケア事業について

## 2 上場以降の業績推移

## 3 国際通信事業の戦略



# 1 | メディカル&ヘルスケア事業について



# メディカル&ヘルスケア事業の運営



メディカル&ヘルスケア事業では、日本式のオペレーションや、最新鋭の機器を導入し運営している。



**PHILIPS MRI 5300**  
1.5 T



**FUJIFILM ENDOSCOPY**  
Eluxeo Lite 6000



**FUJIFILM CT SCAN**  
Supria 128 Slice

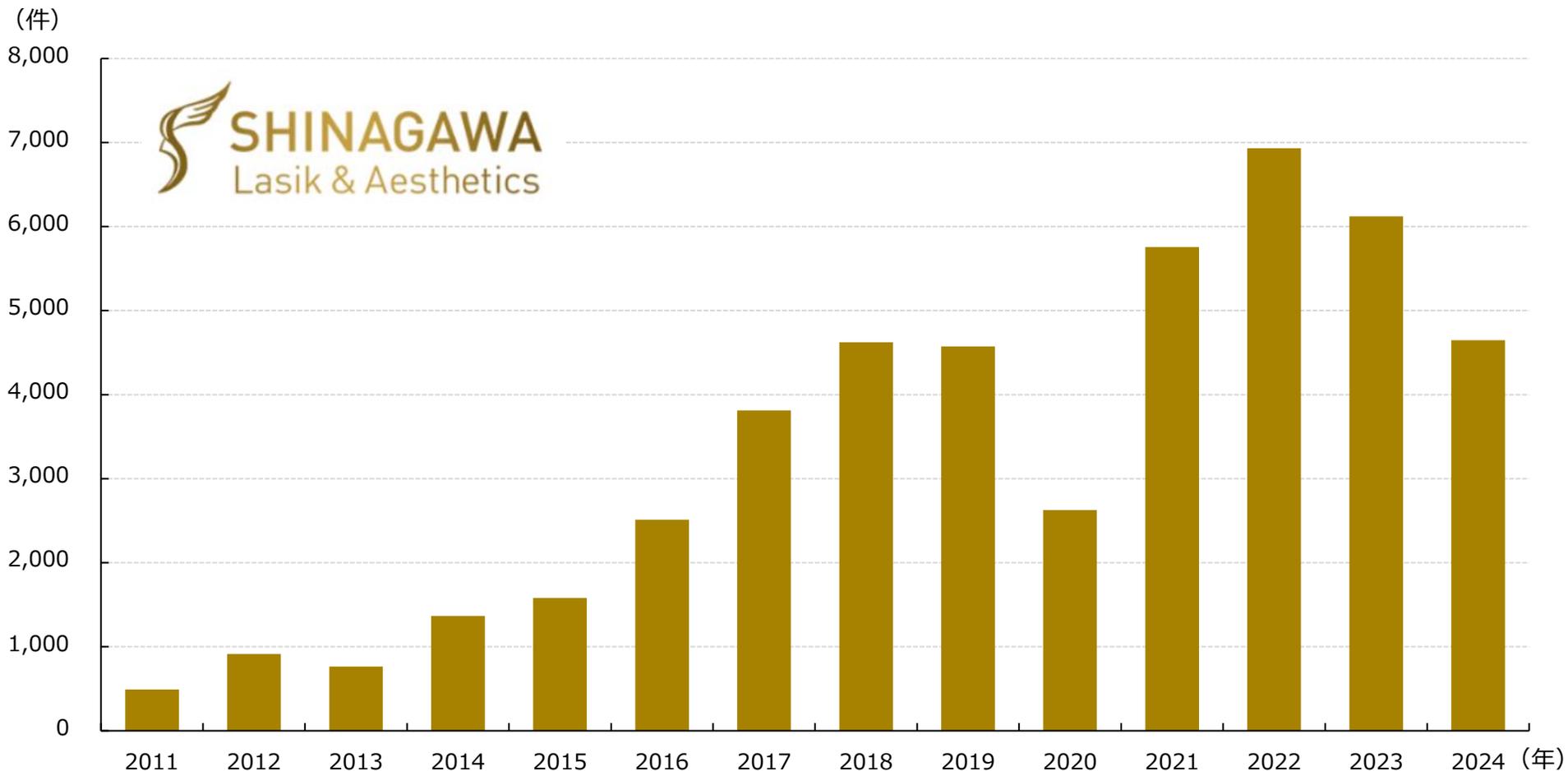


**FUJIFILM MAMMOGRAPHY**  
Amulet Innovality



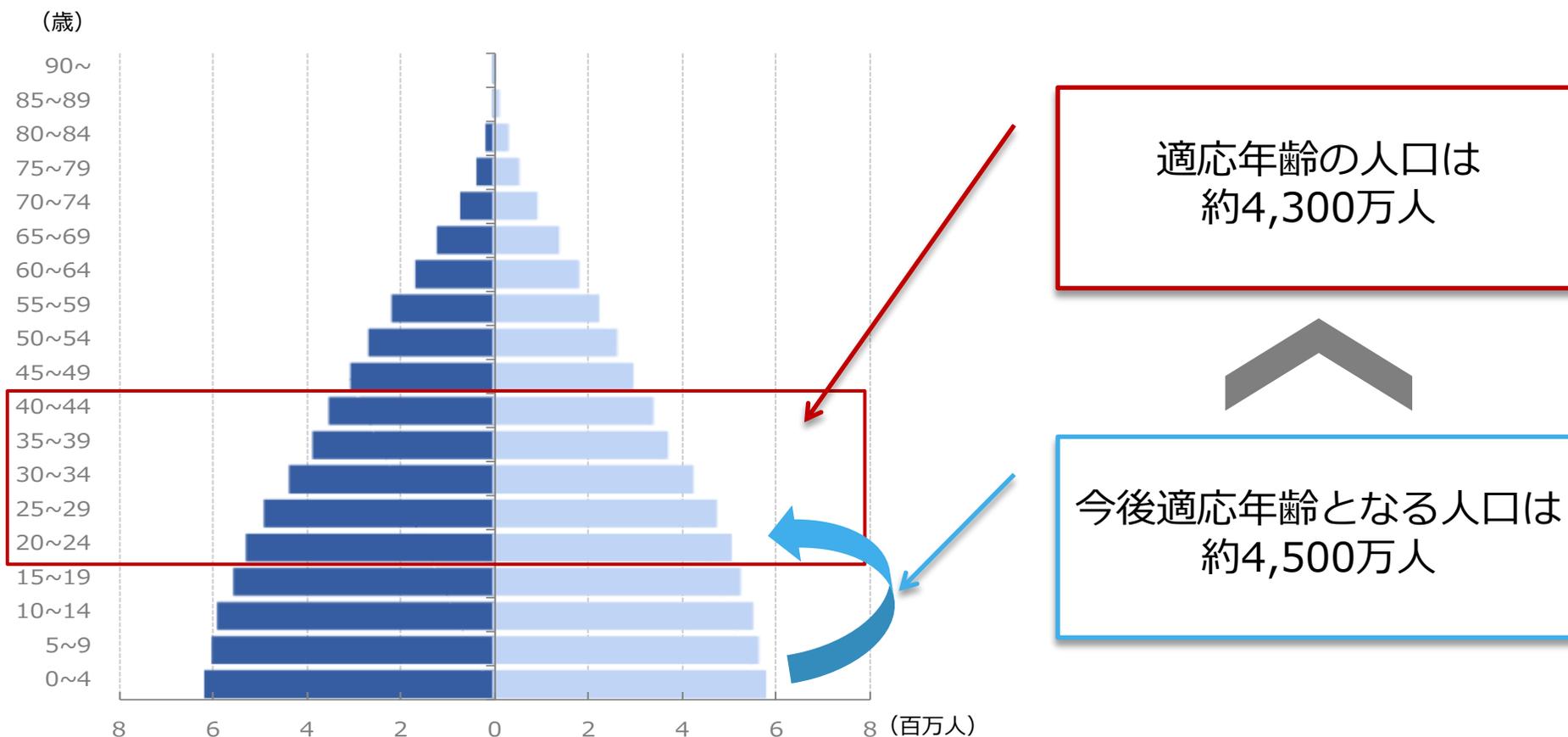
## レーシック手術件数の推移

- 2023年以降、競争環境の激化等により手術件数がコロナ前の水準に戻る傾向
- 現在マーケティング手法やサービス体系の見直しを実施しており、若年層の開拓に注力し底上げを図る



## レーシック市場の成長ポテンシャル

- レーシックの適応年齢と言われる20代~40代前半の人口は約4,300万人
- 今後適応年齢となる19歳以下の人数は更に上回る水準の人口規模



出所：国連人口基金の世界人口白書2023、World Population Prospects 2022

事業環境  
の変化



価格競争の激化

対応

日本基準のクリニックでの  
高付加価値な顧客体験を発信する  
新たなプロモーションを展開  
(SNS活用し、若年層の開拓)



対応

現地金融機関と連携した分割払い  
の金利優遇や、  
患者紹介の優待制度を継続



対応策

## 人口100万人あたりの画像診断装置 2022年

- フィリピンの人口100万人あたりの画像診断装置の数は他のASEAN加盟国と比較しても、圧倒的に不足している

(台数)

画像診断装置	日本	シンガポール	マレーシア	フィリピン
CT	115.7	8.4	6.9	1.1
MRI	55.2	7.8	2.9	0.3
マンモグラフィー*	267.4	127.7	86.7	13.1

\*50-69歳の女性100万人あたりの数

## フィリピンにおける上位死亡要因 2024年1月～8月

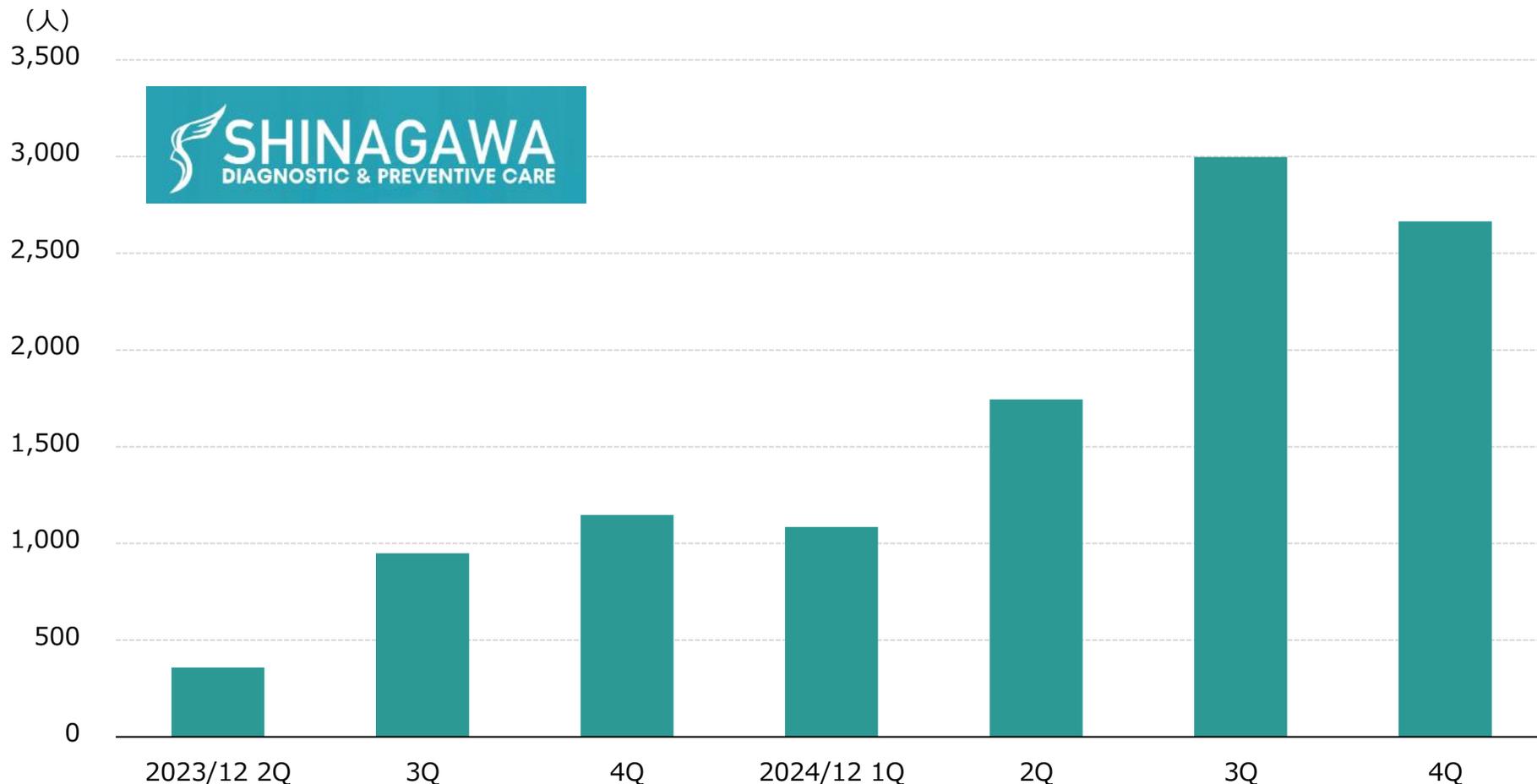
- 画像診断が必要な疾病が上位を占めており、早期発見が効果的な治療につながるという予防医療の啓蒙が必要であると考えられる

順位	疾病名	人数
1	<b>虚血性心疾患 (狭心症, 心筋梗塞)</b>	60,253
2	<b>悪性腫瘍 (がん)</b>	33,910
3	<b>脳血管系疾患 (脳梗塞, くも膜下出血)</b>	30,552
4	<b>肺炎</b>	19,842
5	糖尿病	19,214

\*太字：画像診断装置による診断が必要

## 来院患者数の推移

- 2024年以降の来院患者数は、2023年と比較し2倍程度の水準へ増加



注：2023/12 2Qの患者数は、事業立ち上げ直後のため、2023年5月及び6月の2か月間の数値

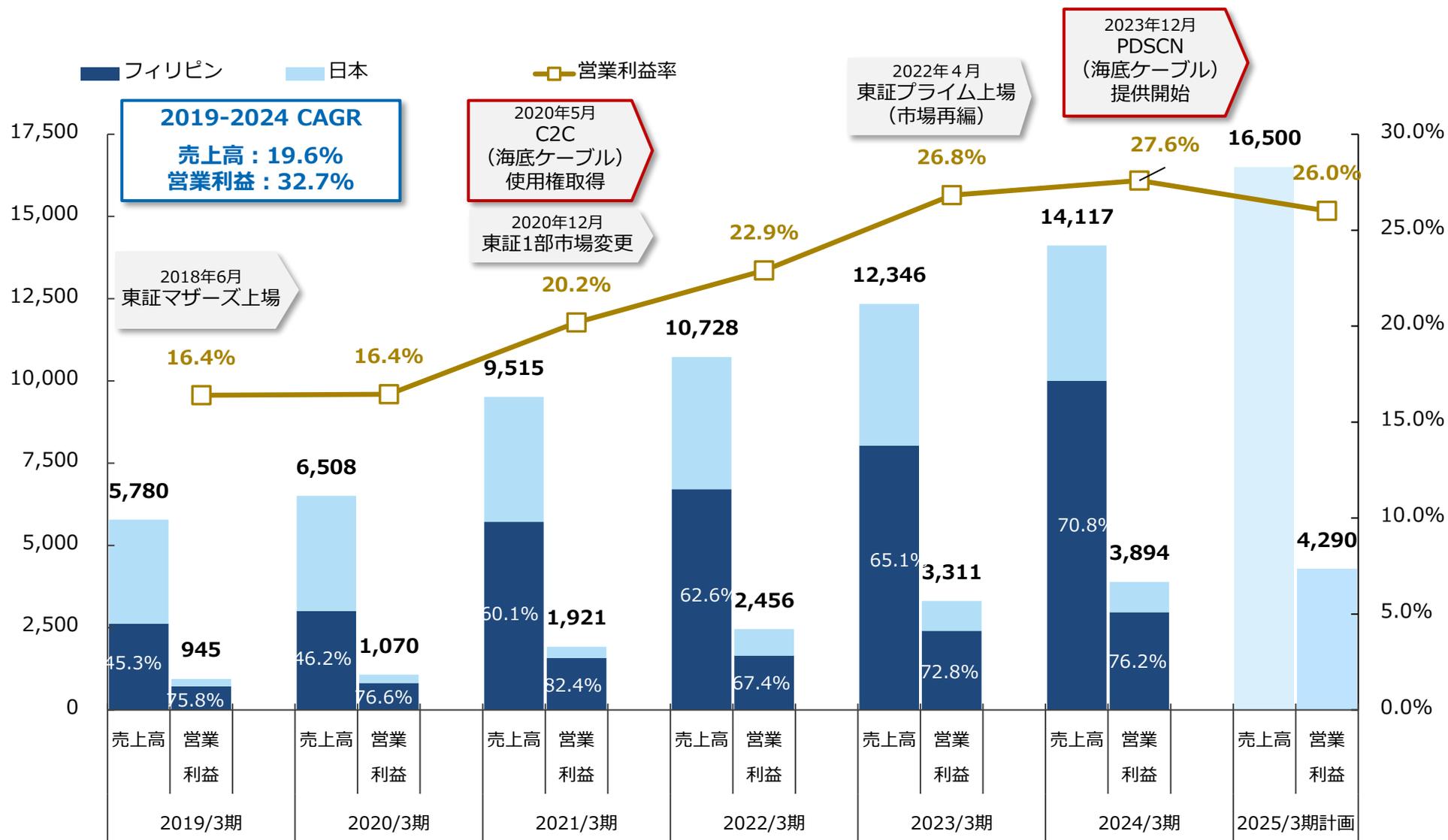


## 2 | 上場以降の業績推移

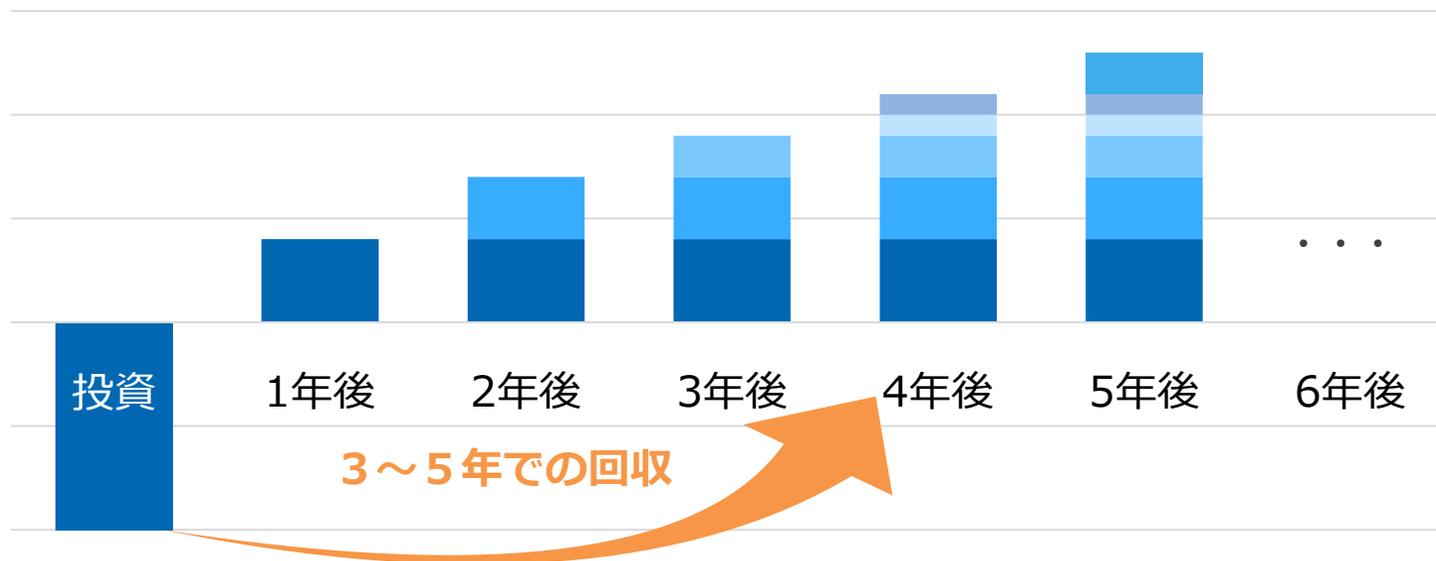
# 上場以降の業績推移について



2018年6月に東証マザーズ（現グロース）上場以降、業績は増収増益を達成。



## 投資回収のイメージ



### C2C回線取得（2020、2021年）

- 当時として当社最大の投資。取得時に短期間での投資回収の目途をもって投資判断
- 既に投資分の回収は済み、超過のリターンを享受

### PDSCN建設（2022、2023年）

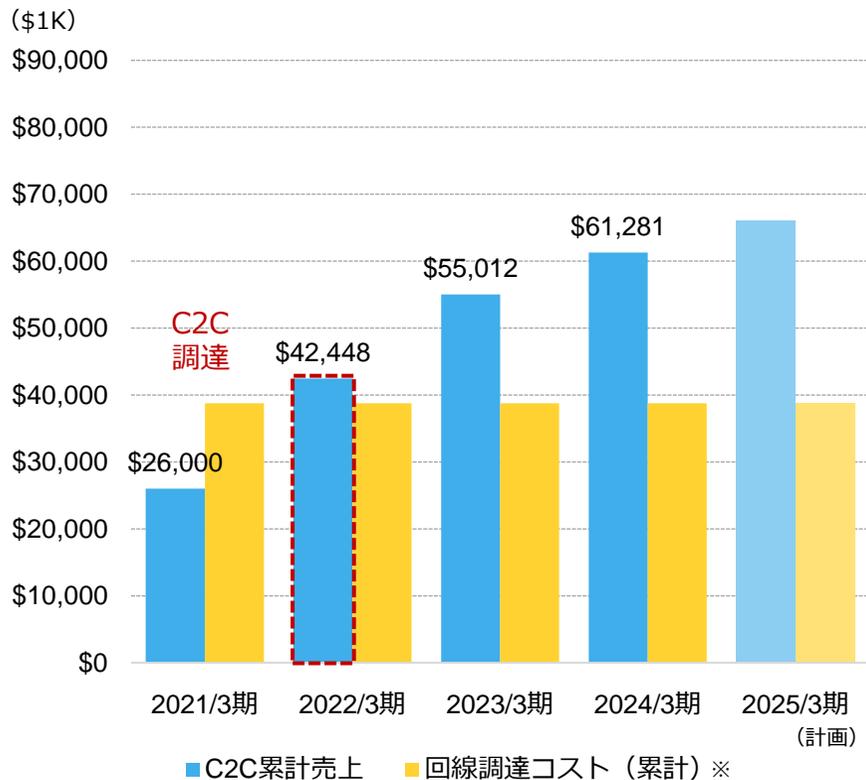
- 60百万米ドルを超える大型投資であり、建設資金調達には銀行借入を活用
- 建設段階でも、販売（IRU）契約を順次締結、早期の投資回収を目指す

次の大型投資においても、当社資金負担を可能な限り減らし、回収期間を短くするスキームを検討する

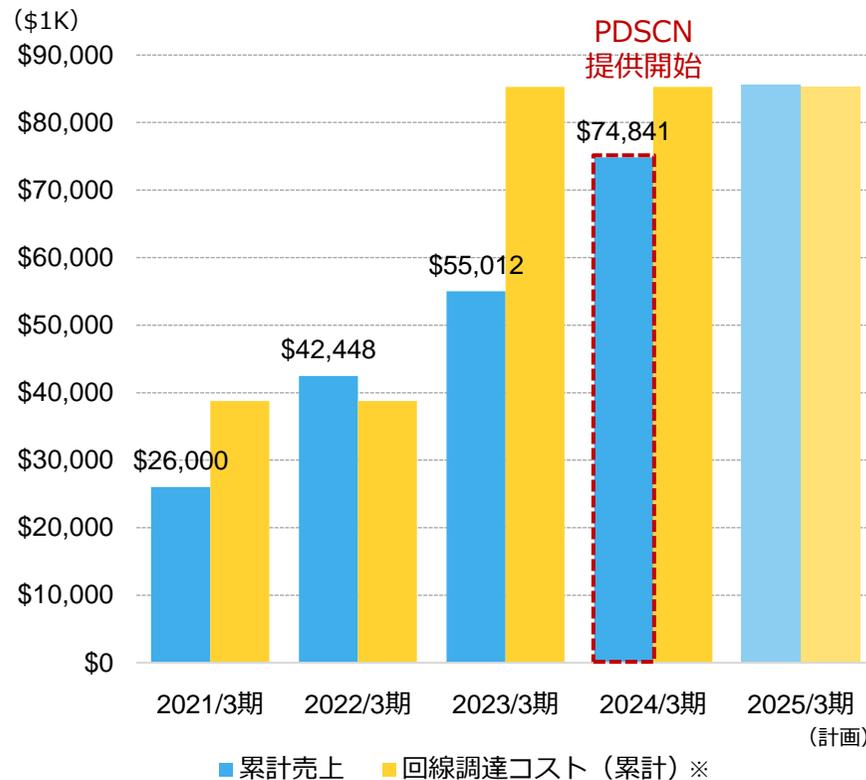
# 効率的な投資サイクル

当社は、自社で構築したネットワークによる売上で次なる成長投資の一部をカバーし、効率的にキャッシュを創出（資産を活用）しております。これにより最小限の資本と時間で、現地大手通信事業者と遜色ないネットワークを構築しております。

## C2C回線の調達コストと累計売上



## C2C+PDSCN回線の調達コストと累計売上



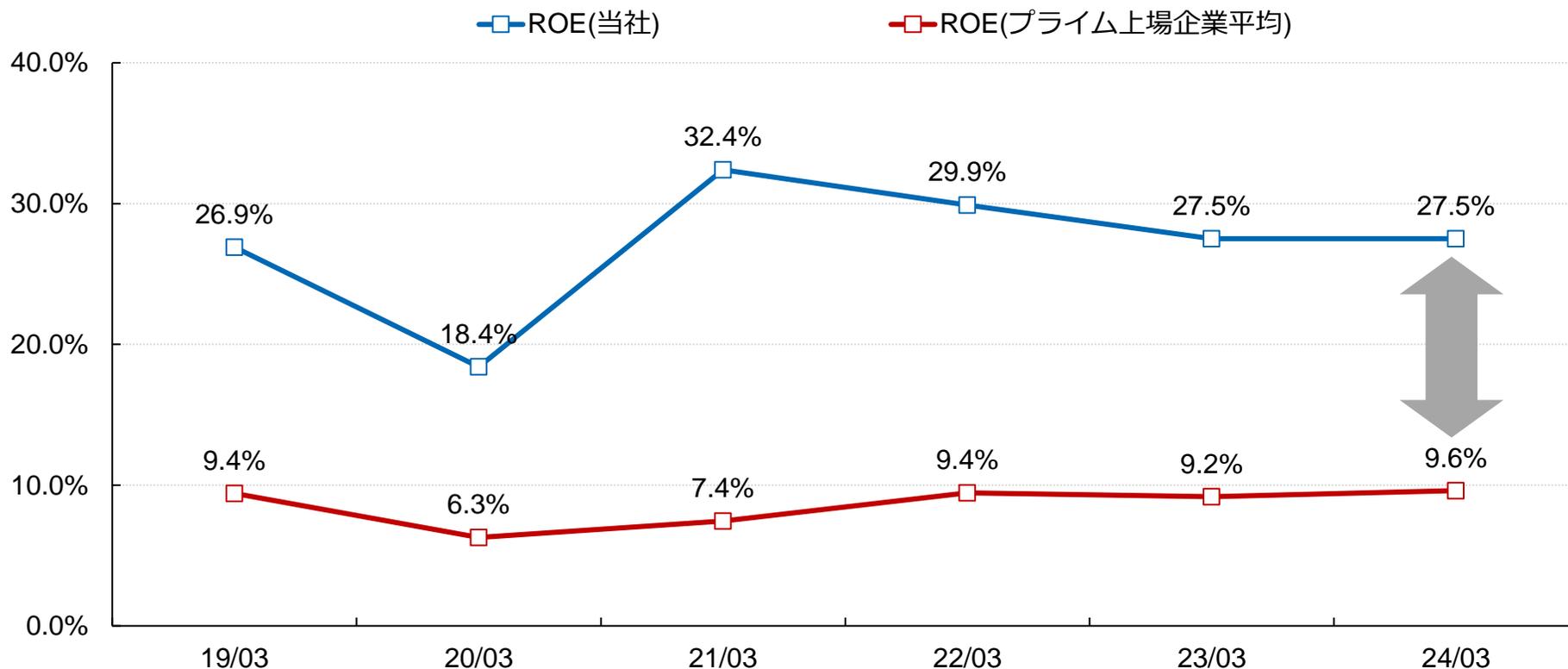
- ・ 調達時に販売先を確保していたことで、調達の翌期には累計売上が調達コストを上回る水準へ
- ・ 単なる販売のみでなく、回線のスワップ等も行い、資産からのキャッシュ創出手段を多様化

- ・ PDSCN提供開始後翌気には、C2Cを含めた累計売上が調達コストを上回る水準となる計画
- ・ 引き続き、資本効率の高い経営の継続を目指す

※回線調達コストは、バックホール回線等を除く、海底ケーブル部分のコスト

## ROE（自己資本利益率）の推移

- 売上・利益の成長、高い利益率、アグレッシブながらも規律のある効率の高い投資は、資本収益性の高さに結びついている。
- プライム上場企業平均を大きく上回るリターンを継続して実現

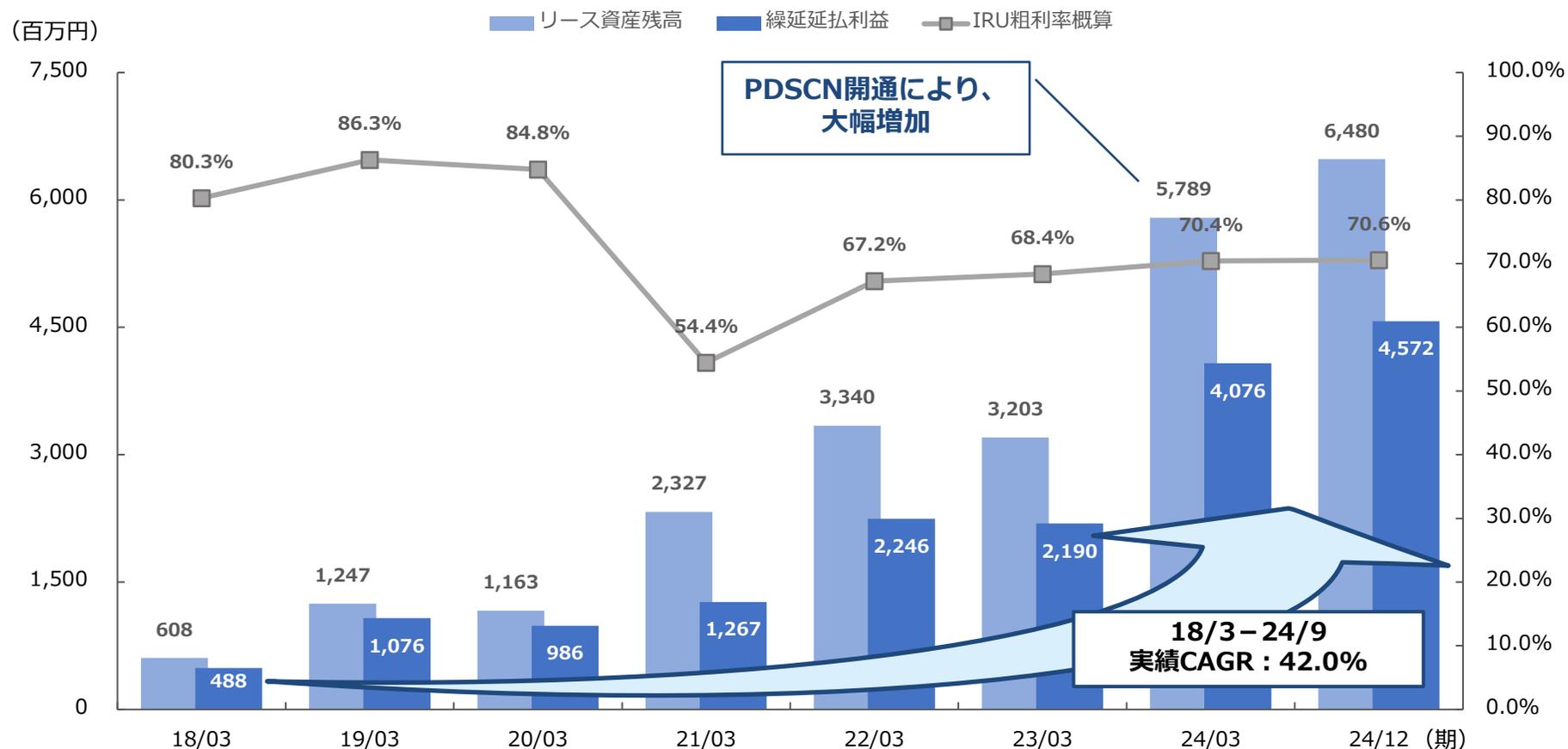


注：東証市場再編以前のデータは、市場第一部上場企業の平均

出所：東証HP「決算短信集計結果」

## リース投資資産の推移

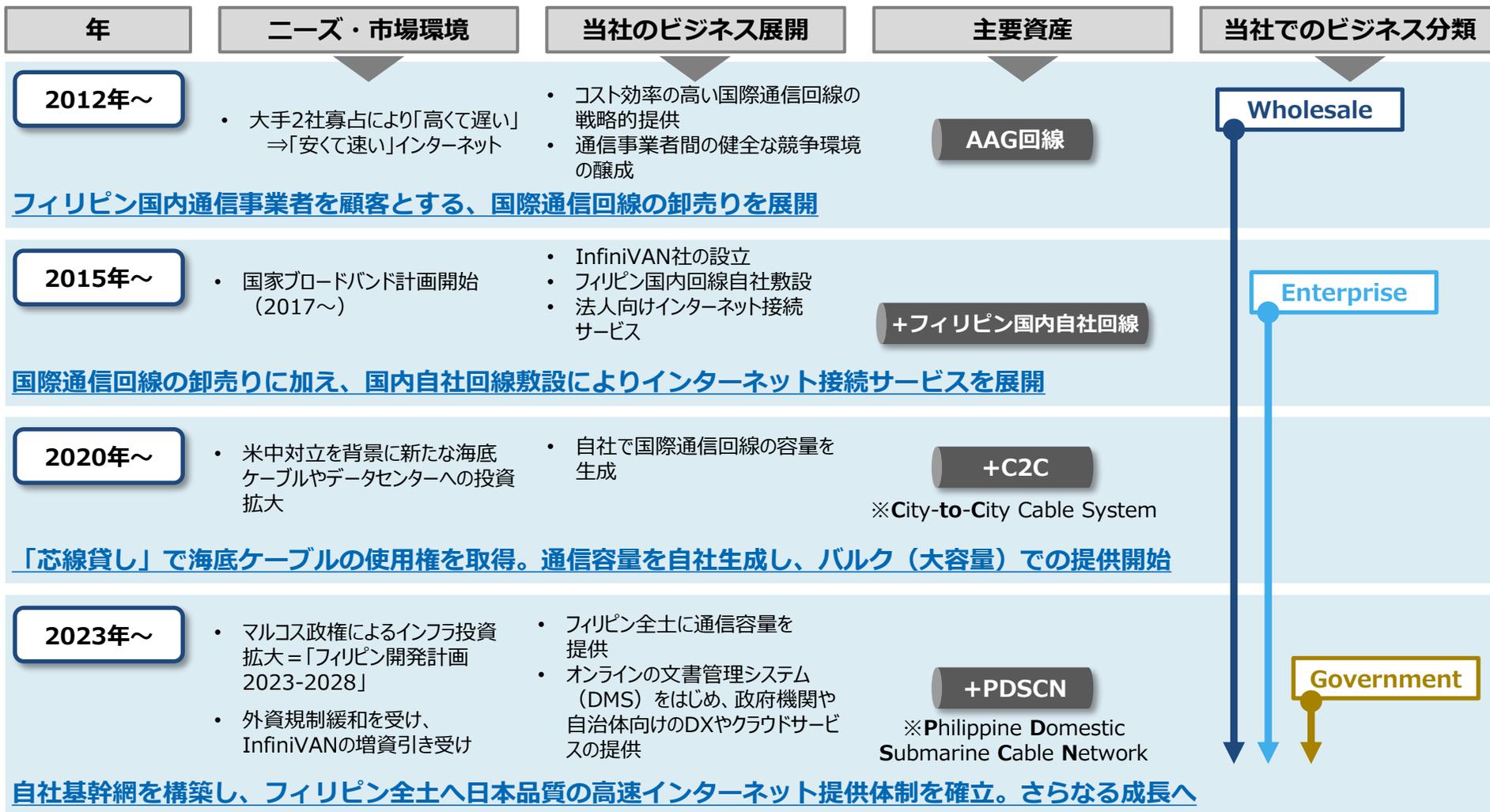
- IRU販売契約締結時、販売契約額と同額のリース投資資産を計上、3~5年間の分割払いで入金後、順次収益に振り替わる
- 同時に、売上原価相当額の通信回線使用权（資産）を減少させ、将来実現予定の粗利益相当額(売上高と売上原価の差額)を繰延延払利益（流動負債）へ計上。よって、リース投資資産に対する繰延延払利益の金額は、IRU契約の粗利率相当額となる
- リース資産残高の増加は、国際通信事業の成長に伴うストック蓄積を示す





### 3 | 国際通信事業の戦略

# 国際通信事業成長の軌跡



- フィリピンの通信環境の改善に貢献し、経済発展へ寄与
- 当社社の成長基盤

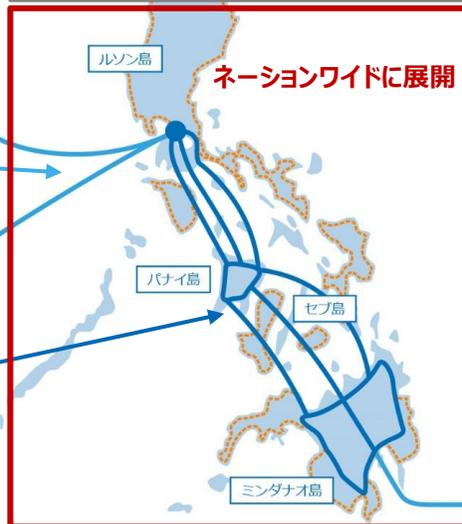
# フィリピン全土へのネットワーク確立、地方開拓が進む



## フィリピン全土へ本格展開



## 既存回線との組み合わせ



C2C



PDSCN

## PDSCNとC2Cによるネットワーク

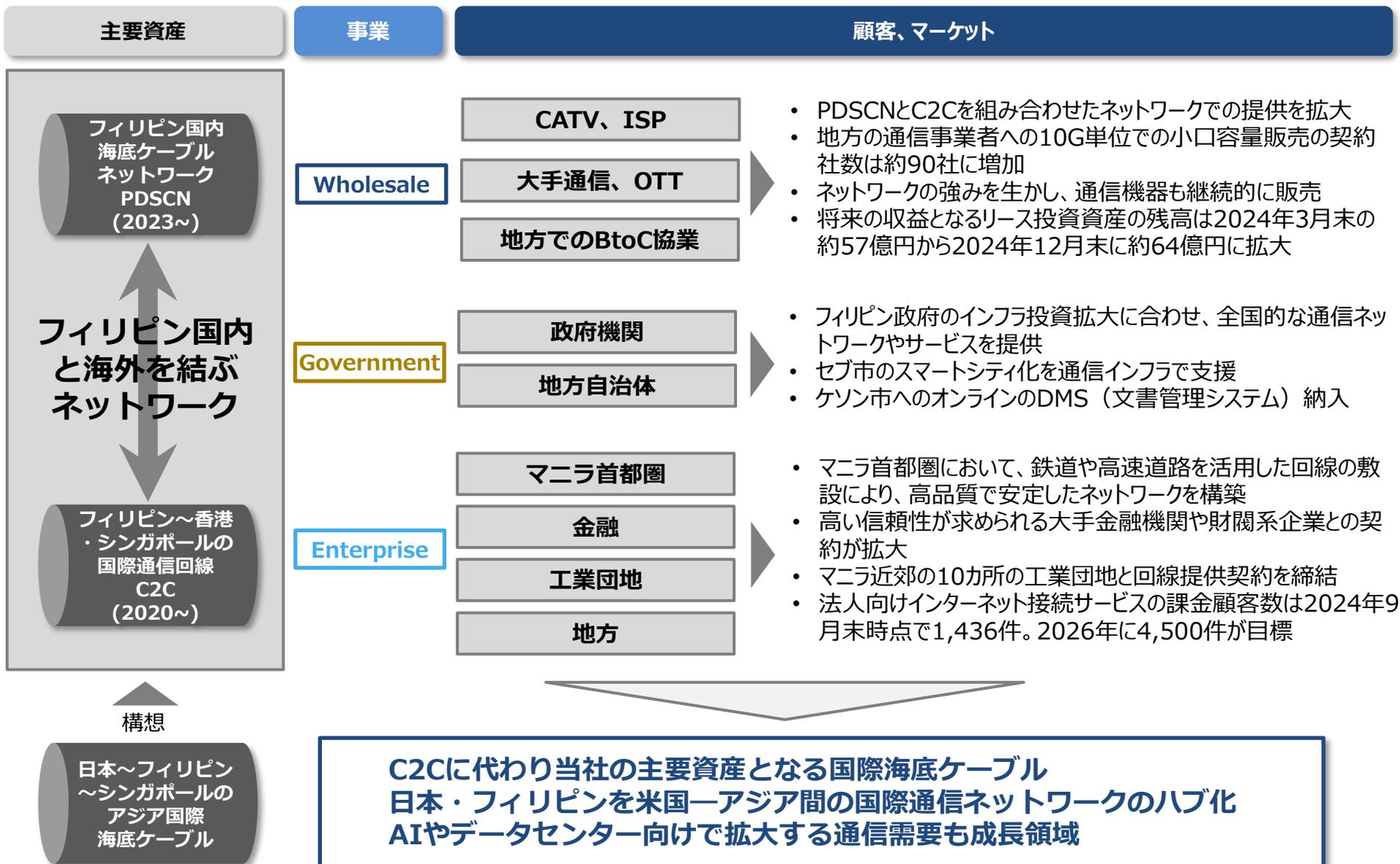
- 国内最大のネットワークであるPDSCNの開通により、国際回線へアクセス可能な地域が急拡大
- ルソン島だけでなく、ビサヤ諸島やミンダナオ島まで高品質な国際回線が提供可能
- 通信インフラの恩恵は、Wholesaleをはじめ当社の各事業領域の顧客へ波及
- 既存大手通信事業者と遜色のないネットワーク

## 大口に加え、小口容量提供での地方開拓を推進

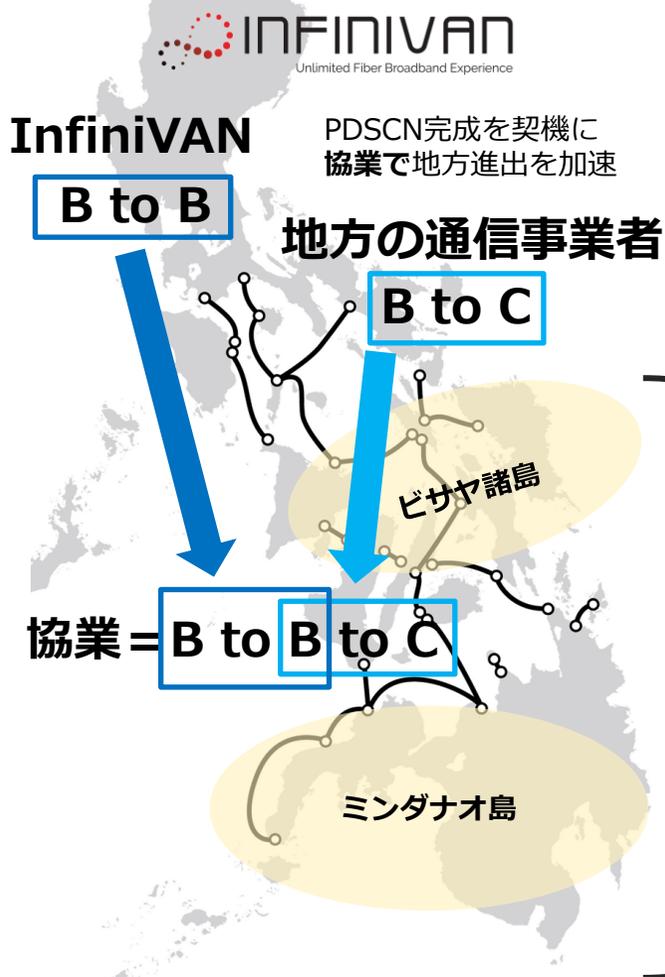
- 大口容量での回線提供地域の拡大に加え、10Gを中心とした小口容量の顧客市場を開拓
- 依然としてインターネット環境が未整備の地域が多く、フィリピン国内の地域間格差の是正に貢献
- 経済成長に伴う地方での需要増をいち早く獲得

※イラスト上の回線のルートは、実際のものとは異なります。

# 国際通信事業の多様化



## 地方のB to C 市場進出



※イラスト上の回線のルートは、実際のものとは異なります。

## 他社にない強み = 回線・機器セット提供による協業

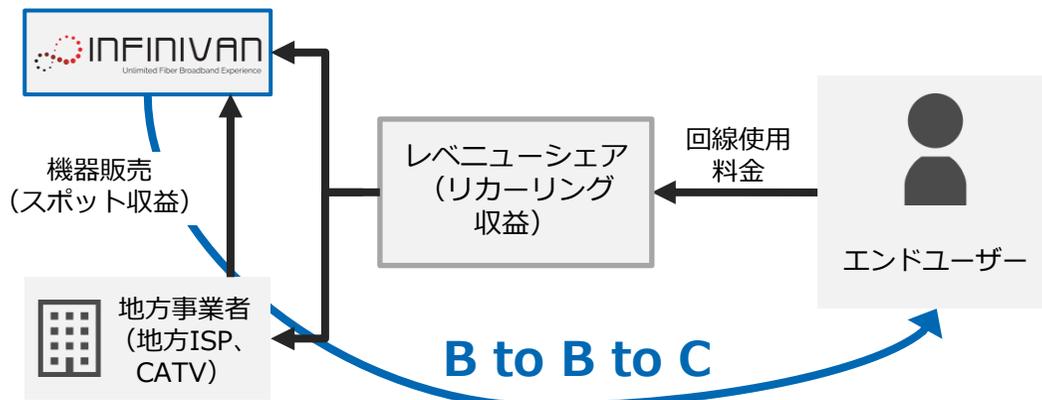
### • InfiniVANの強み

- 地方に競争力のあるインターネット回線を提供
- コアルーター機器の運用とネットワークセキュリティサービスを提供
- **当社ルーターと互換性のあるコアルーターをセットで販売**

- 地方事業者を回線・機器調達の煩雑な管理運営から解放
- 地方事業者は顧客開拓や回線保守などの**主要業務に専念可能**
- InfiniVANブランドでサービス提供し、**日本基準の回線品質を全土に展開**

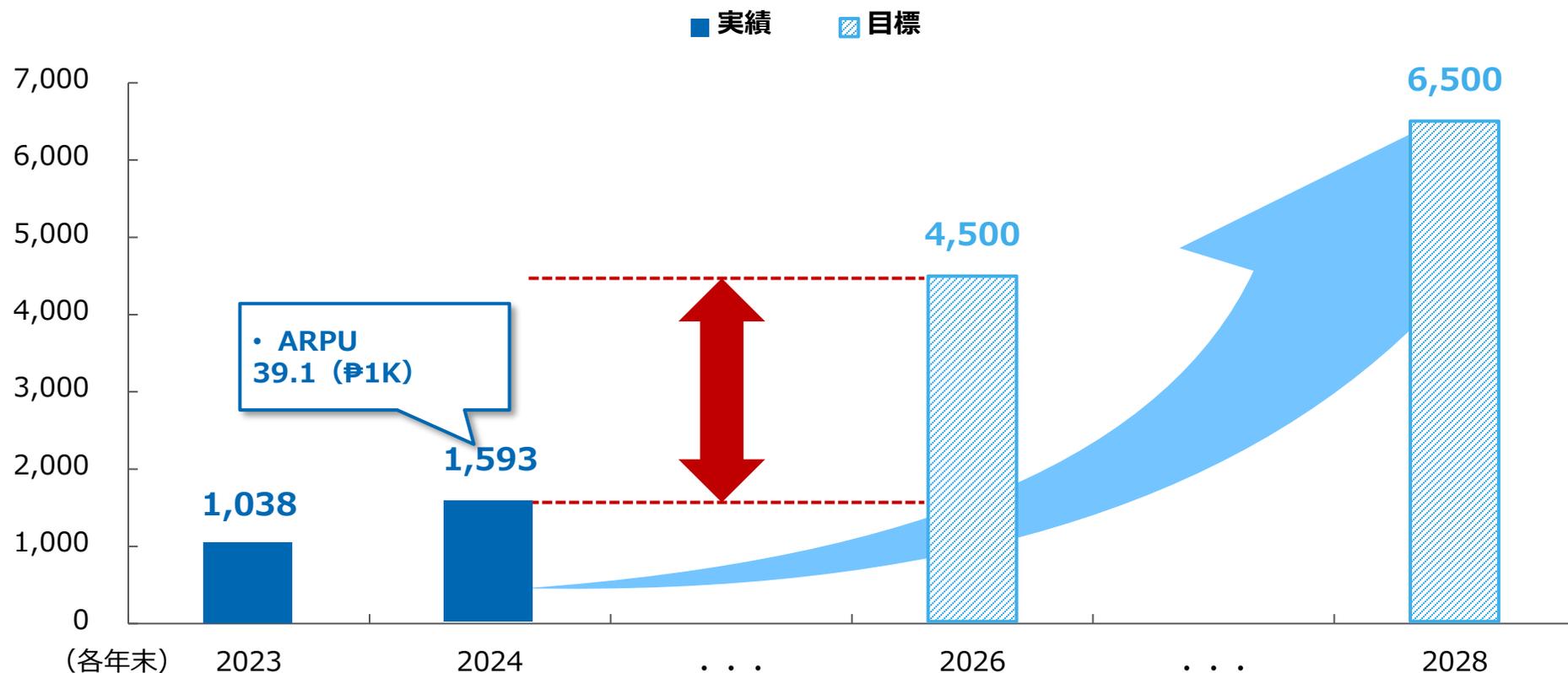
### • 収益モデル

- レベニューシェア型を採用。地域ごとの回線需要を正確に把握し、必要な回線容量のみを効率的に供給



## 課金顧客数の推移と目標

- 法人向けインターネット接続サービスの課金顧客数は2026年に4,500件、2028年に6,500件へ拡大
- 全国に支店を持つ大手銀行をはじめとする金融機関や財閥系企業、工業団地等の入居企業に回線提供を増加
- 社内体制の強化による契約から開通、課金までの工程の迅速化



フィリピン通信子会社InfiniVAN, Inc.（以下「InfiniVAN」）は1月、大手銀行Maybank Philippines, Inc.（以下「Maybank Philippines」）とデジタル金融サービス等の向上を目指し、パートナーシップ契約を締結。また、フィリピンの一大工業団地カビテ・エコノミック・ゾーンへの回線提供契約も締結いたしました。

## 金融機関のセキュリティ強化に対応

Maybank Philippinesはフィリピンで約60支店を展開する大手銀行です。InfiniVANは、フィリピン全土に日本基準の安定した通信インフラサービスが可能な基幹網により、Maybank Philippinesのオンラインバンキング等のサービスやセキュリティ強化のニーズに応えてまいります。今後も金融機関へのサービス拡大を図ってまいります。



調印式に参加したMaybank PhilippinesのChief Information Officer、Bernie Talimban氏（中央）とInfiniVANの中原茂樹President（右から2人目）

## 工業団地でイノベーションや成長支援

マニラ首都圏近郊のカビテ・エコノミック・ゾーンは、300ヘクタール近い広大な敷地に400社超が入居する一大拠点です。現地の協同組合とのパートナーシップ契約により、InfiniVANの高品質なインターネット接続サービスを提供いたします。

また別途、同じく大規模な工業団地ラグナ・テクノパークに回線提供する契約も締結いたしました。InfiniVANは工業団地との契約を10カ所に拡大しており、入居企業のイノベーションや成長の支援を継続してまいります。



子会社InfiniVAN Inc.（以下「InfiniVAN」）は2024年6月25日、フィリピンの人口最大都市ケソン市と、人工知能（AI）を使ったオンラインの文書管理システム（Document Management System、以下「DMS」）を納入する契約を締結しました。ケソン市のDX化を後押しし、行政手続きの効率化に貢献してまいります。

## 自治体のDX化推進

フィリピンの政府機関や多くの自治体では、紙の文書による各手続きが基本となっており、行政手続きの遅れや文書保存施設の不足などが社会課題となっています。**フィリピンは国全体でデジタルトランスフォーメーション（DX）の政策を推進**しており、InfiniVANはDMSの提供を通じて国・自治体のDX化に貢献してまいります。

ケソン市は人口が約300万人と、フィリピン最大規模の都市です。**ケソン市での受注を機に、他の政府機関や大型の150都市等へのDMSの提供拡大**を目指してまいります。

InfiniVANにおいては、フィリピン国内海底ケーブルネットワーク（PDSCN）が昨年12月に完成し、フィリピン全土にサービス提供が可能となりました。政府機関に加えて、地方自治体へのクラウドサービスの提供やDX化の支援も拡大してまいりたいと考えております。

## ケソン市の入札で受注決定



ケソン市庁舎で発注の通知書を受領後。ケソン市のCity Administrator、Michael Alimurung氏（左から2人目）と、InfiniVANの中原茂樹プレジデント（同3人目）

InfiniVANは1月27日、フィリピン中部ビサヤ地方の中核都市セブ市のスマートシティ化プロジェクトにおいて、本プロジェクトの業務開始通知（Notice to Proceed）を正式に受領しましたので、お知らせいたします。セブ市は環境配慮型のスマートシティの実現を目指しており、高速で安定的な通信インフラの提供により、その取り組みを力強く支援してまいります。

## デジタルアクセス向上、交通や医療、教育も

InfiniVAN は、セブ市のバランガイ（フィリピンの最小行政区画）を結ぶ複数のファイバーループインフラを構築し、デジタルアクセスの向上、経済成長の促進、公共サービスの充実を図ることで、セブ市民の生活向上に貢献してまいります。

この取り組みは、セブ市が目指す「安定的に接続され、未来に備えた都市」に沿うもので、住民や企業、地方自治体がシームレスなオンラインのコミュニケーションや効率的な電子行政サービス、強化されたサイバーセキュリティ対策の恩恵を受けられるようになります。

InfiniVAN は、日本基準の光ファイバー技術を活用することで、セブ市のデジタル環境をスマートシティ開発のモデルへと変えることを目指しています。InfiniVANは、堅牢なファイバネットワークを構築することで、インターネット接続を向上させ、交通や治安、医療、教育にまで革新的なソリューション構築の基盤整備を支援します。

## セブ市に拠点、格差是正を解消へ

InfiniVAN は、通信インフラにおける地域間格差の是正を社会課題ととらえ、その解消を目指しております。2023年にフィリピン国内海底ケーブルネットワーク（PDSCN）が完成し、2024年にはセブ市にフィリピン国内4番目となるオフィスを新設しており、ビサヤ地方を含むフィリピン全土へのサービス展開を一層拡大してまいります。



セブ市庁舎

# 陸揚局とAIデータセンター併設を構想



人工知能（AI）データセンターの積極誘致を目指すフィリピン政府の成長戦略に合わせ、当社が強みを持つ陸揚局とともに大量のデータ処理を可能とする「AIデータセンター」の建設を拡大

- ・ 政府はAIコンピューティングやデータセンターへの投資を積極勧誘
- ・ 通信事業者だからできる陸揚局建設と、国際海底ケーブルへの接続
- ・ 米中対立の環境下、フィリピンへのケーブル陸揚げが進む見通し

## 当社の新たなビジネスモデル

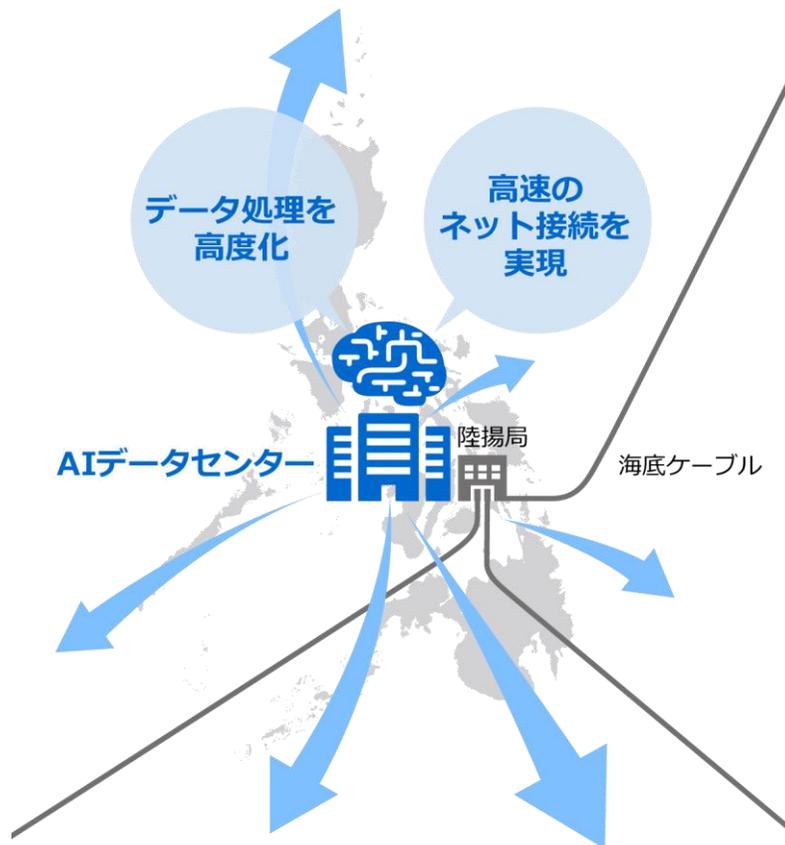
陸揚局とAIデータセンターを併設

AI向けの低遅延で高度なデータ処理を実現

回線接続を※オープンアクセスで広範に提供

※特定の通信キャリアの回線に限定されることなく、どのキャリアの回線でも接続できる運用ポリシー。多様なケーブルが接続できる魅力的な場所を目指す

海底ケーブルと陸揚局、AIデータセンターを総合展開。フィリピンを核に世界のデータ通信需要を取り込むことで競争力強化



## 大統領スピーチの骨子

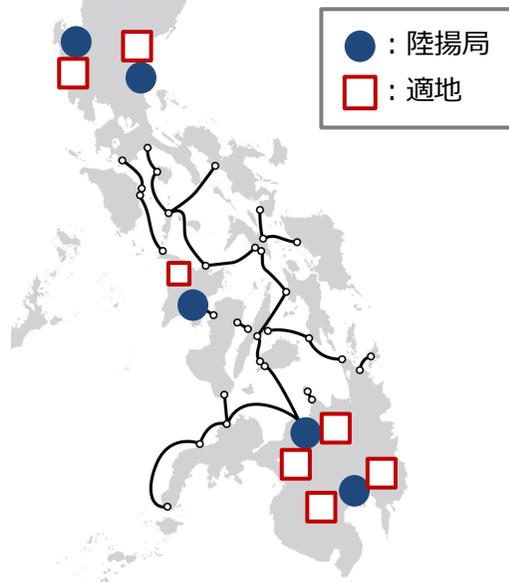
- ハイパースケール・データセンターやAIコンピューティング・データセンターの誘致
- 通信インフラが整っていない地域での高速なインターネットの提供
- 政府関係のドキュメントのデジタル化

## フィリピンのAIデータセンターで可能なこと

- 他国のAIデータセンターと一緒に分散学習
- 米国、日本など外国の利用者向けAIモデルの推論（検索、SNS、EC、画像認識、製品開発）
- ハイパースケーラークラウドサービス上のAI展開

### 豊富なAIデータセンター用地の存在

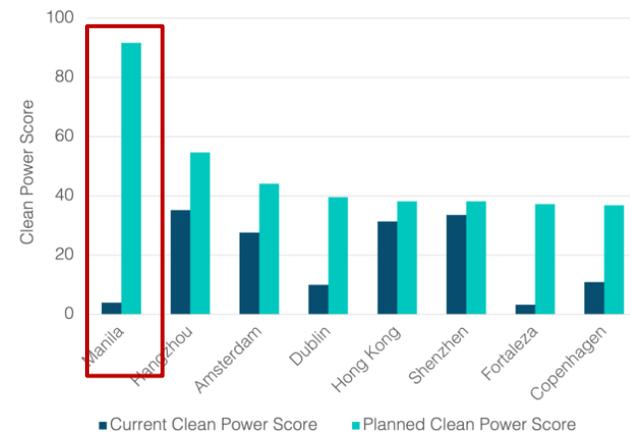
地方の陸揚局近くに適地が所在



※イラストはイメージです

### クリーンエネルギー供給計画が進行

地方部で大規模なソーラーパワー等の計画  
マニラは他の都市と比べ競争力



出所：Global Energy Monitor; TeleGeography's Data Center Research Service

今後の狙い  
方向性

通信インフラ分野から  
AIコンピューティングインフラへの進出

当社ビジネスとAIデータセンターの親和性

通信インフラ



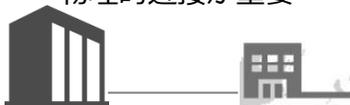
AIインフラ

AI分散処理にはDCI（Data Center Interconnect）という  
400G～800Gクラスの通信が必要＝海底ケーブルが必要



AIデータセンターと陸揚局の近接により、低遅延ネットワー  
クが実現し、海底ケーブルを含むインフラの集積が加速

物理的近接が重要



将来増加するフィリピンの都市部向けトラフィックや、エッ  
ジAIデータセンターへの対応が必要



## Why IPS ?



**通信事業者ライセンスを保有**

－外資企業に対する参入障壁



**陸揚局はオープンアクセスポリシー**

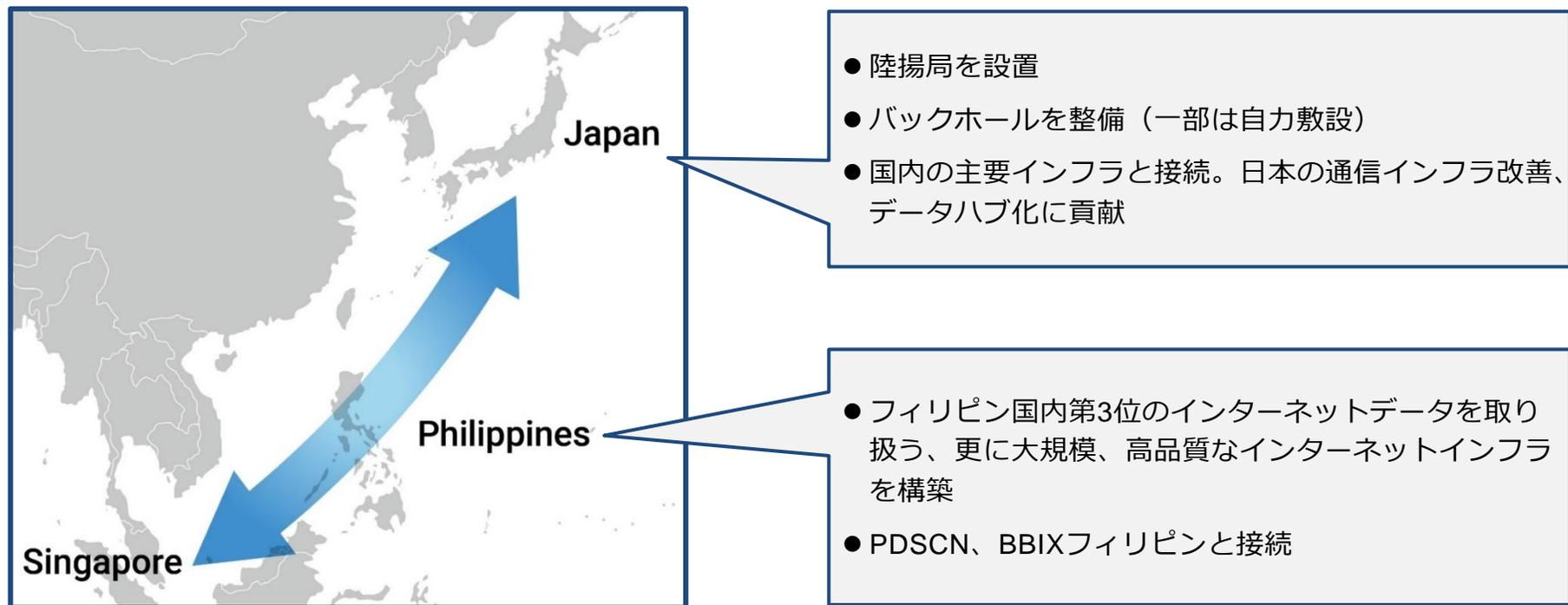
－地場大手通信事業者との差別化



**陸揚局を結節点とし、  
AIデータセンターや海底ケーブル陸揚の整備を  
加速できるフィリピン唯一の存在**

## アジア国際海底ケーブルの建設構想を実現

- 日本～フィリピン～シンガポールを結ぶ、新たな国際海底ケーブルシステムの共同建設を協議中
- より安定したアジアの通信網の建設を構想

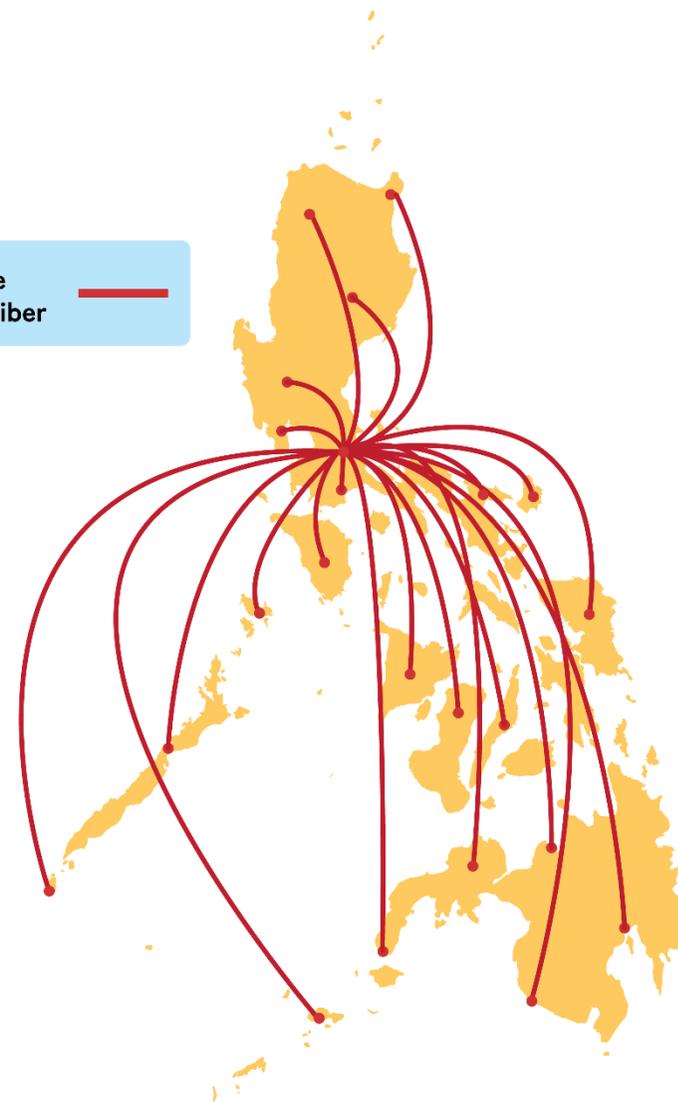


**完成後は、その恩恵が当社の全領域の通信顧客へ波及することを目指す。  
（CATV、ISP、通信事業者、OTT、政府機関、そして法人と個人）**

## フィリピン政府向けの専用ネットワーク

- フィリピンを取り巻く **安全保障環境の厳しさが増大**
- アジアの通信インフラは、これまでハブだった **香港からフィリピンに重心**
- 一方、通信インフラをまだ届いていない **地域まで行きわたらせることが国家的課題**

Private Dark Fiber



## 政府にはセキュアで広域のネットワークが必要

- ・ サイバーセキュリティの強化
- ・ フィリピン全土への通信インフラの提供
- ・ 各地域の重要施設等への接続

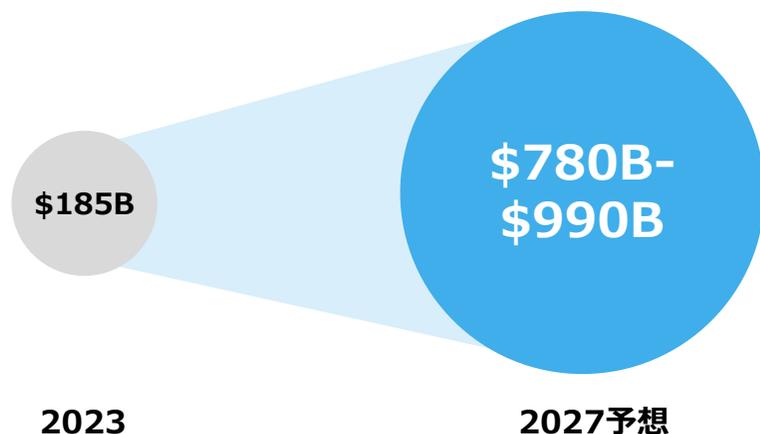
⇒ PDSCNの全国的なファイバー網の活用を提案

- ・ 安定的な通信環境の実現

⇒ 安全保障環境に対応した海底ケーブルルートが課題

## AIデータセンター市場の莫大なポテンシャル

- 1 AIマーケットは9,900億米ドル規模という試算あり  
(約150兆円)



出所 : Bain & Company; Technology Report 2024

- 2 世界的AI企業の売上高は今なお急拡大中

「NVIDIAの2024年会計年度の売上高は**126%増加**し、**609億ドル**となった。」  
(NVIDIA)

- 3 日系Tech企業×米国Tech企業も大規模な投資を計画

「Stargate Projectでは、**AI専用の米国のデータセンター**に、今後4年間で**最大5,000億ドルを投資**する。」  
(Stargate)

世界規模で、非常に大きな投資と市場拡大が進んでいる

- ▶ 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ▶ 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ▶ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ▶ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

《IRに関するお問い合わせ先》

株式会社 アイ・ピー・エス  
〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1  
東劇ビル8階

TEL: 03-3549-7719 FAX: 03-3545-7331